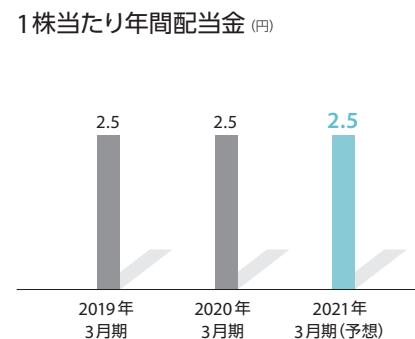
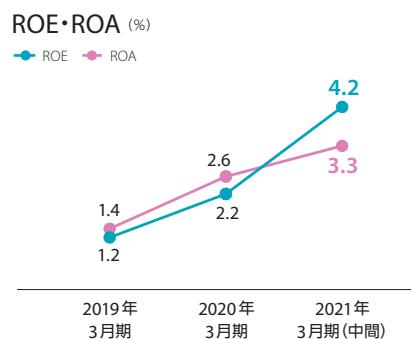
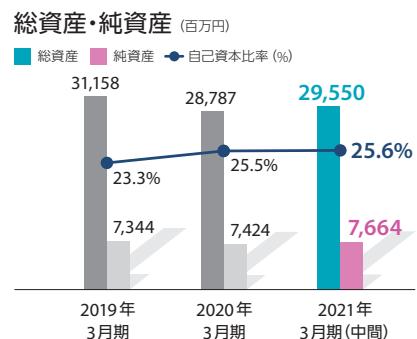
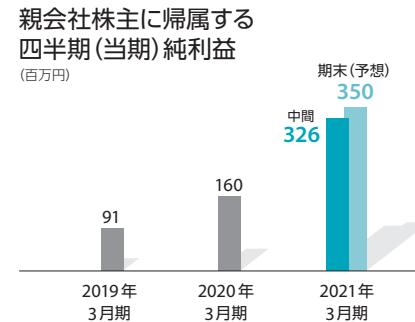
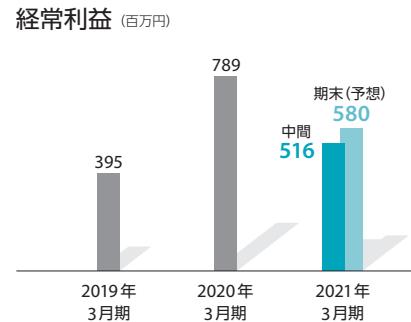
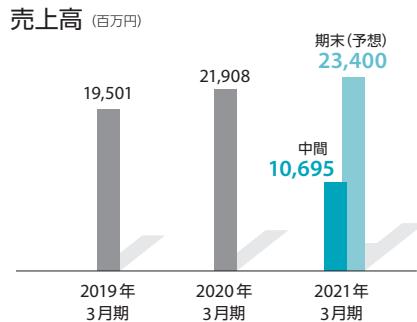




# 第22期中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日



※1. 予想数値は第2四半期決算発表時に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、事業環境の変動等により予想と異なることがあります。  
 ※2. 2019年3月期第4四半期に自己株式の取得を行っています。  
 ※3. ROE、ROAともに直近4半期の数値で算出しています。



クラウドにシフトする市場の動きに対応し、  
VPS・クラウドやレンタルサーバなど、  
クラウド系サービスの強化を図ります。

株主の皆様の変わらぬご支援に厚くお礼を申し上げます。  
当第2四半期連結累計期間の業績および通期見通しをご説明します。

代表取締役社長 田中 邦裕

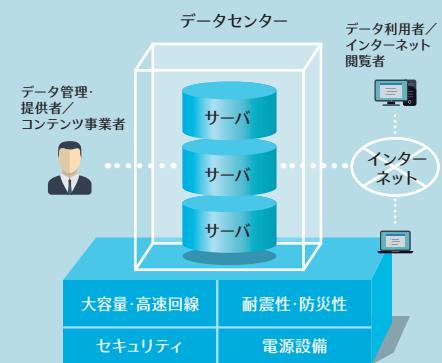
はじめに データセンター事業とは

インターネットで閲覧するホームページや動画、ゲームなど膨大なデータは、「サーバ」と呼ばれる大容量コンピュータに保管されています。

安全で快適なインターネット環境をユーザーに提供するためには、大容量・高速の通信回線を確保し、高度なセキュリティと堅牢な設備環境を備えた専用施設(データセンター)でサーバを管理する必要があります。

さくらインターネットは、日本のイン

ターネット創成期からデータセンター事業を展開しており、通信環境を左右する回線容量は、国内事業者では最大級。お客様のサーバを当社データセンターでお預かりする「ハウジングサービス」から、当社所有のサーバをインターネット経由でご利用いただく「ホスティングサービス」まで、お客様の多様なニーズに対応できる幅広いサービスを提供することで、安定した成長を実現しています。



Q. 2021年3月期上期決算のポイントを教えてください。

上期の連結業績は、売上高が前年同期比3.5%増の10,695百万円、営業利益が同47.5%増の601百万円、経常利益が同58.3%増の516百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同84.5%増の326百万円と増収増益となり、計画に対しても売上高が若干下回ったものの、利益面では大きく上回る結果となりました。また、市場が拡大している「VPS・クラウド」が堅調に推移したことが増収に寄与しました。特に評価いただきたいポイントは、MRR (Monthly Recurring

Revenue : 月額課金収入) が前年同四半期比9.3%増の2,328百万円と順調に伸びているところです。クラウドビジネスの拡大に注力している当社にとって、MRRは成長を評価するうえで重要な指標となっています。したがって、今後もその推移に注目してください。ただ、売上高が計画を若干、下回ったのは、「専用サーバ」や「ハウジング」などで想定以上に解約が発生したことが理由です。そもそも市場の流れが物理インフラよりもクラウドへシフトしており、「専用サーバ」や「ハウジング」の市場は縮小傾向にあると認識していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って変化のスピードが速く

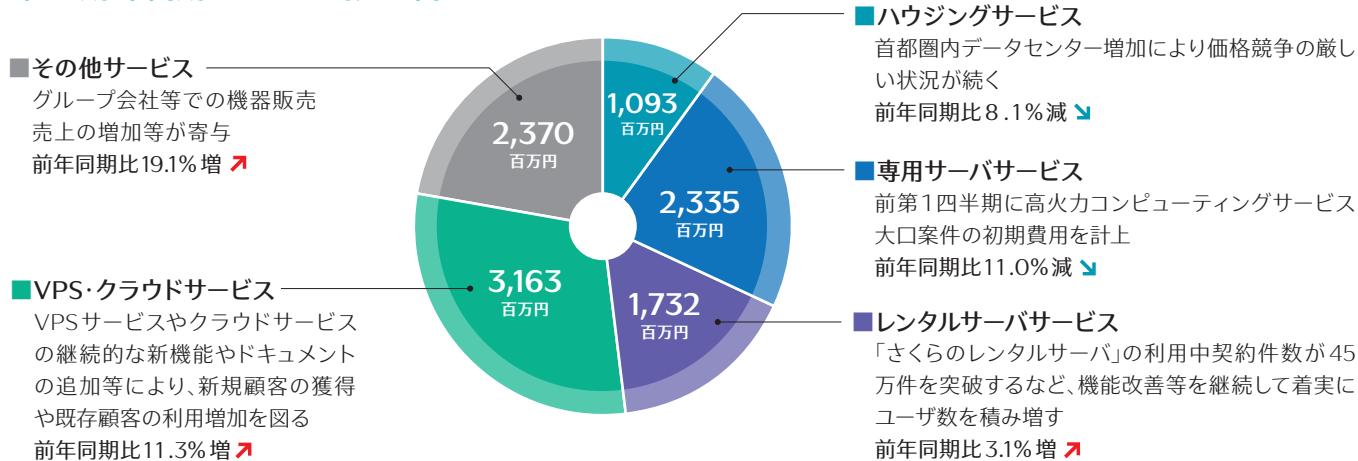
なったと感じています。

一方、計画を上回る大幅な増益となったのは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社員の活動制限や働き方の変化がコストの減少につながったほか、市場の流れを踏まえて投資の考え方や中身を見直していることも要因のひとつとなっています。

**Q. 新型コロナウイルス感染症による影響をどのように捉えていますか？**

足元業績に対しては売上高の減少要因となりましたが、他方ではテレワークやお客さまのオンラインサービスの増強により、お問い合わせやご相談などの販売機会が増加しています。したがって、中長期的に見れば、社会のIT化の進展を加速させることにより、当社にとっても明らかにプラスに働くものとみえています。また、リモートワークを前提とした新たな働き方やオフィスのあり方を提唱してきた当社自身の働き方改革もスムーズに進んでおり、それに伴って生産性や収益性をはじめ、イノベーションの創出にもプラスの効果が期待できます。

**第22期 中間期 サービス別売上高**



**Q. 「投資の考え方や中身の見直し」とは具体的にどのようなことでしょうか？**

当社はこれまでデータセンターや専用サーバなどに積極的な投資を行ってきましたが、市場の変化に対応するため、今後はクラウドやレンタルサーバ等のクラウド系サービスへの投資は継続するものの、データセンターや専用サーバへの投資はできるだけ抑える考えです。したがって、事業資産は縮小へと向かい、減価償却費や地代家賃などの固定費も軽くなり、当社の資本効率や収益構造は段階的に改善されていくでしょう。現在はその過渡期にあるため、はっきりした成果を業績面で示すには限界がありますが、数年かけて利益率を引き上げていきたいと思っています。

**Q. 政府衛星データ案件<sup>※1</sup>についてはどのような進捗ですか？**

2020年2月に、さらに使いやすくなった衛星データプラットフォーム「Tellus (テルルス) Ver.2.0」の提供を開始したほか、その開発・利用促進を行うアライアンス先も、株式会社豆蔵、丸紅株式会社、株式会社パスコを新たに加えた32業者に増加す

るなど、2021年の完全民営化に向けて順調に事業基盤の整備を進めています。また、実用化への取り組みとして、衛星データとAI画像認証を活用した駐車場用スペースの自動検出プログラムを株式会社Ridge-i (リッジアイ) およびakippa (あきっぱ) 株式会社と共同で研究開発しました。今回の開発初期モデルは、当社が企画および衛星データを提供し、Ridge-iが機械学習・ディープラーニングの技術を使い、衛星データだけで駐車場用スペースの候補地を検出できるプログラムを開発。福岡・札幌にて実証実験を行ったところ、約75%の精度を実現しています。今後はさらに完成度を高め、akippaにより本格的なビジネス活用を検討していく計画です。宇宙ビジネスが注目されるなか、今後も衛星データの実用化に向けて具体的な取り組みを推進していきます。

**Q. 今後の活動方針について教えてください。**

引き続き、「クラウドビジネスの推進」と「CS (カスタマーサクセス) ・ES (エンployeeサクセス) の実現」により成長を加速していく方針です。クラウドビジネスについては、営業の軸足をクラウドへ集中させるだけでなく、人的リソースを新しいサービスの開発へ投入することにより、結果としてクラウドが伸びる体制づくりが重要であると考えています。また、お客さまや社員のビジネス上の成功を支援して、当社の成長を支える顧客基盤や人的資本の質と量を着実に積み上げていく考えです。そうすれば、従来のように新規採用や新規顧客開拓に費用・労力をかけずとも、効率的に事業拡大が可能となるうえ、その分のリソースをほかの付加価値の高い分野に振り向けられ、持続的

※1. 2018年5月に経済産業省と委託契約を締結した「平成30年度政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備事業」によるものです。当社のクラウドサービスおよびIoTプラットフォーム事業により、衛星データを利用した新たなビジネスマーケットプレースの創出などが目的です。当社は、衛星データなどを扱いやすい環境で利用できるプラットフォーム「Tellus (テルルス)」を提供するとともに、その開発と利用促進を目的としたアライアンス「xData Alliance (クロスデータアライアンス)」の組成にも取り組んでいます。  
 ※2. IDC Japan株式会社による定義では、「DXとは企業の外部エコシステム(顧客・市場)の破壊的な変化に対応しつつ、内部エコシステム(組織、文化、従業員)の変革をけん引しながら、第3のプラットフォーム(クラウド、モビリティ、ビッグデータ/アナリティクス、ソーシャル技術)を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して、ネットとリアルの両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることによって価値を創出し、競争上の優位性を確立すること」とされています。

な成長の実現にしっかりつながるものと確信しています。

**Q. 2021年3月期の通期業績見通しについて教えてください。**

2021年3月期の連結業績については、期初予想を据え置き、売上高を前期比6.8%増の23,400百万円、営業利益を同21.2%減の740百万円、経常利益を同26.5%減の580百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を同118.6%増の350百万円と見込んでいます。上期業績が利益面で大きく上振れたにもかかわらず、期初予想を据え置いたのは、物理インフラ系サービスからクラウド系サービスへの需要のシフトなど、今後の需要動向の見極めを慎重に行っているためです。年間配当については、引き続き1株当たり2.5円の安定配当を継続する予定です。

**Q. 株主の皆様へメッセージをお願いします。**

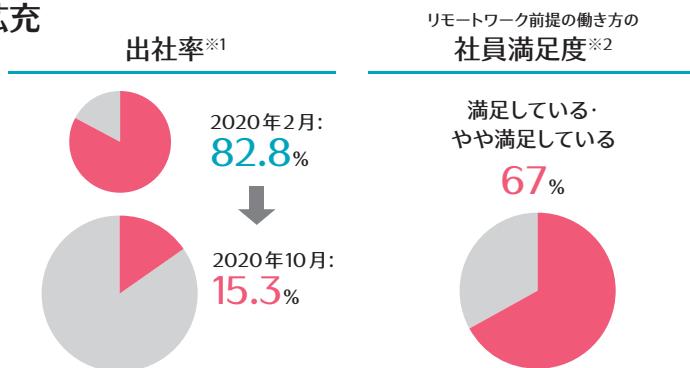
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を含め、デジタルトランスフォーメーション(DX)<sup>※2</sup>の実現に向けた市場環境の変化は、明らかに当社にとって追い風となっています。ただ、その変化に的確に対応し、市場の拡大を自らの成長に取り込むには、当社自身も投資の考え方や事業体制を見直す必要があり、現在はその転換点にあるという認識です。したがって、その進捗状況に注目していただくとともに、今後とも中長期的な視点からご支援を賜りますよう、よろしくお願ひします。



当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に、2020年3月から原則リモートワークに移行。また、このような状況が変わった後も、どこでも働けて、場所によらず活躍できる環境を加速させるために、リモートワークを、さくらインターネットの働き方の風土の前提とする方針を決定。これからの新しい働き方に向けて、制度と風土、そしてツール整備を続けていきます。

## リモートワークを前提とした制度やツールの拡充

- Web会議ツール「Zoom」の有料アカウントを全従業員に配布
- 通信手当を毎月3,000円支給
- オフィスに出勤する際には時差出勤を活用し、混雑を避ける
- 会議室は上限2名までの利用とする
- 請求書の原本提出不要。メールなどデータ提出でOK
- オフィスのパソコン、椅子のレンタルOK

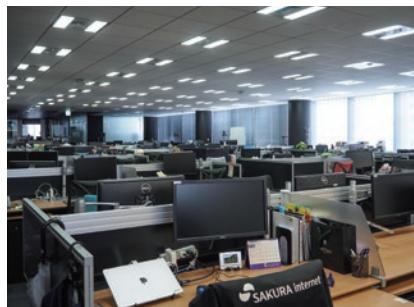


## リモートワークを前提としたオフィスの再構築

- 全従業員がリモートワークを前提とした場合の、オフィスの有効活用や課題を検討する、従業員との対話を継続的に実施。従業員や来訪者にとってより価値のある場にするべくオフィス活用の最適化を進めています。
- オフィス再構築の第一弾として、東京都新宿区の東京支社についてオフィススペース4フロアを2フロアに縮小。



東京支社が入居する住友不動産西新宿ビル外観



リモートワークの推進により、社員がほとんどいない東京支社



リモートワーク推進を機に地方に移住

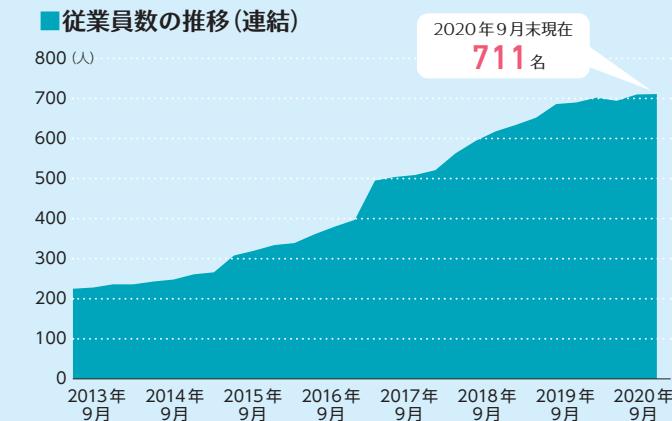
**新規事業部 城戸彩乃**  
6月に東京から長野に移住。その後、北海道・香川に移り、リモートワークを続けています。休憩時には家の周りの大自然を満喫するなど、新しい働き方を実践しています。

※1. 2020年3月より新型コロナウイルス感染症拡大防止のため原則在宅勤務、緊急事態宣言下では出社禁止としました。緊急事態宣言の解除後も、リモートワークを前提とした働き方へシフトした結果、出社する社員は大幅に減少。

※2. コロナ禍以降毎週1回、従業員を対象に「新しい働き方」についてのアンケートを実施。

## 数字で見るさくらの働きやすさ

当社では、「働きやすい環境」を会社が社員に提供し、その中で従業員個人が「働きがい」を追求できることを理想として、「さぶりこ」※3をはじめとする社内制度やリモートワークの推進など、働きやすい環境や制度の整備に注力してきました。



**「さぶりこパッケージ」について**  
働きやすい環境の提供を目指し、以下7つの制度を導入しています。

- ショート30 勤務時間の短縮: 定時より30分早く退勤可能
- フレックス 勤務時間を自由に設定: 10分単位でスライドが可能
- タイムマネジメント 残業代: 20時間前払いで、個人に業務効率化を促進
- アットホーム 1日単位から利用可能な在宅勤務制度
- ファミリータイム 育児中のフレキシブルな時短勤務
- パラレルキャリア 起業など社外活動を支援
- リフレッシュ 有給休暇は1時間単位から、2日連続の取得には手当を支給

※3. 「さぶりこ」(Sakura Business and Life Co-Creation)とは、会社に縛られず広いキャリアを形成(Business)しながら、プライベートも充実させ(Life)、その両方で得た知識や経験をもって共創(Co-Creation)へつなげることを目指し、2016年12月に策定した制度です。

## Topic 1 衛星データの実用化に向けた啓蒙活動やプログラム開発を実施

### 衛星データとAI画像認証を活用した駐車場用スペースの自動検出プログラムを共同で研究開発

当社は、AI・ディープラーニング技術のコンサルティングと開発を行う株式会社Ridge-i、および駐車場予約アプリ「akippa」を運営するakippa株式会社と共同で、衛星データとAI画像認証を活用し、駐車場用のスペースを自動検出するための初期プログラムを研究開発しました。

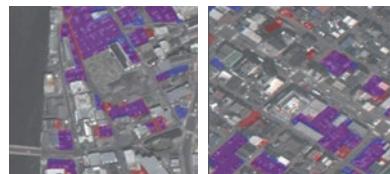
今後、当社は当プログラムを経済産業省事業として運用する衛星データプラットフォーム「Tellus（テルース）」への搭載と実用化に向けて、衛星データの提供およびプラットフォームの改善など様々な支援を行います。

### 衛星データの利活用推進を目的に各種イベントを実施

当社は、衛星データの利活用事例の可視化、優秀な分析人材の発掘、衛星データの種類の周知・啓蒙などを目的とした各種イベントを実施しました。

プログラミングと機械学習の学習コンテンツを無償提供(5月)	オンライン学習のサポートを目的に、「Tellus Trainer」および「Tellus×TechAcademy 初心者向けTellus 学習コース」を再提供しました。
大型オンラインイベント「Tellus SPACE xData Fes. -Online Weeks 2020-」開催(7~9月)	約50日間にわたり、各界の有識者を交えたトークセッション、カスタマー参加型オンラインワークショップ、衛星データ学習講座など、約20のコンテンツを展開しました(期間中LIVE視聴者約2,200名、総視聴回数約15,000回)
経済産業省主催第4回衛星データ分析コンテスト「Tellus Satellite Challenge」協賛(8~11月)	衛星データから海岸線を高精度で抽出するアルゴリズムの開発を目的に、優れた検出精度を備えたアルゴリズムの開発者を表彰するとともに、今後Tellusにて利用できる形で公開する予定です。

今回開発したプログラムにより解析した空き駐車場情報  
\*紫色が空き駐車場を示す



福岡市

札幌市

## Topic 2 ウィズコロナ時代に合ったコールセンター体制の新構築

### 最適な解決方法へと導くスマートフォン版

#### 「お問い合わせ窓口」を開設

より待ち時間を減らしスムーズにお客さまの課題を解決するため、スマートフォンの画面上にてビジュアルIVR<sup>®</sup>を用いた総合窓口サイト「お問い合わせ窓口」を開設。お問い合わせ内容やご契約の状態に適した受付や当社内の情報サイトに最短ルートでご案内できます。

※スマートフォン上にてお客さまの問い合わせに対して適切なチャネルへ誘導し、適切な回答を図るためのプラットフォームです。

### 待ち時間のストレスを解消「コールバック予約」サービス開始

お客さまがご予約の時間に当社カスタマーセンターのスタッフより架電する「コールバック予約」を開始。予約サイトにてお問い合わせ内容や連絡先を入力いただくことで、簡単に予約ができます。これにより、お客さまが架電による待ち時間のストレスを感じることなく問題の解決が可能となります。

## Topic 3 リモートワークの課題を解決するクラウドサービスの提供

### 押印プロセスをオンラインで完結する「電子契約プラットフォームβ」を提供開始

当社は、インターネット環境から電子サインを行い、契約プロセスを電子化できる「電子契約プラットフォームβ」を2020年6月24日より、実験的に提供を開始しました。インターネット環境から電子サインを行い、契約プロセスを電子化。よりセキュアな状態で場所を問わず電子契約を行うことが可能となり、リモートワークにおける課題を解決します。



電子サイン	電子サインを付与したPDFファイルの作成
機能	Adobe Approved Trust List (AATL) 証明書を採用
文書管理PDF	Adobe Acrobat Reader の利用により、誰でも文書の完全性を検証可能
	ファイルをクラウド上に保管し、いつでもアップロード・ダウンロード可能

## Topic 4 「さくらの専用サーバ」リニューアル

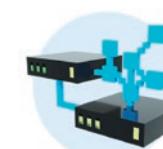
### 自由度の高い物理占有ホスティングサービス「さくらの専用サーバPHY」を提供開始

1997年6月より提供中の「さくらの専用サーバ」は、クラウドサービスとの柔軟な連携が可能な、自由度の高い「さくらの専用サーバPHY(ファイ)」としてリニューアルし、2020年7月28日より提供を開始しました。

「さくらの専用サーバPHY」では、グローバルネットワーク、ローカルネットワークが自由に使える1台のサーバに複数のネットワークが接続可能となりました。

また「ハイブリッド接続」や「ブリッジ接続」と組み合わせることにより「さくらのクラウド」や「さくらのVPS」などの仮想サーバサービスやハウジングサービスなどとの柔軟な連携が可能のため、物理サーバを専有できる「さくらの専用サーバ」のメリットを活かしながら単一サービスに依存しない自由な構成が可能です。これにより、各サーバサービスの特性を引き出した構築を行うことが可能となり、コスト面の最適化も図れます。

### 「さくらの専用サーバPHY」の特長



複数のネットワーク構成に対応



仮想サーバサービスなどとの連携可能



全モデルでの電源とネットワークスイッチ冗長化

■連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 2020年3月31日現在	当第2四半期 2020年9月30日現在
資産の部		
流動資産	8,577	8,379
固定資産	20,209	21,170
有形固定資産	17,598	18,362
無形固定資産	554	490
投資その他の資産	2,056	2,318
資産合計	28,787	29,550
負債の部		
流動負債	11,459	11,363
固定負債	9,903	10,522
負債合計	21,362	21,885
純資産の部		
株主資本	7,335	7,571
資本金	2,256	2,256
資本剰余金	1,366	1,366
利益剰余金	4,312	4,548
自己株式	△ 600	△ 600
その他の包括利益累計額	0	0
非支配株主持分	88	92
純資産合計	7,424	7,664
負債及び純資産合計	28,787	29,550

■連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	当第2四半期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,664	1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,500	△ 1,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,367	△ 402
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,203	△ 417
現金及び現金同等物の期首残高	5,505	4,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,301	4,154

■連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	当第2四半期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
売上高	10,329	10,695
売上原価	7,525	7,892
売上総利益	2,803	2,802
販売費及び一般管理費	2,396	2,201
営業利益	407	601
営業外収益	27	36
営業外費用	109	122
経常利益	326	516
特別利益	-	32
特別損失	15	94
税金等調整前四半期純利益	310	453
法人税等合計	112	122
四半期純利益	197	331
非支配株主に帰属する 四半期純利益	20	4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	177	326

■会社概要 (2020年9月30日現在)

設立	1999年8月17日
資本金	22億5,692万円
従業員数	711名(連結)
本社	〒530-0011 大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワー A 35階 TEL (06) 6376-4800 (代表)
東京支社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル32階 TEL (03) 5332-7070 (代表)

■役員一覧 (2020年9月30日現在)

代表取締役	田中邦裕
取締役	川田正貴
取締役	伊勢幸一
取締役	前田章博
取締役	畑下裕雄
取締役	猪木俊宏
取締役	廣瀬正佳
取締役	大坂祐希枝
取締役	遠藤友美絵
常勤監査役	野崎國弘
監査役	梅木敏行
監査役	長谷川浩之
監査役	杉尾忠彦

※ 畑下裕雄氏、猪木俊宏氏、廣瀬正佳氏、大坂祐希枝氏、遠藤友美絵氏は、社外取締役です。  
※ 梅木敏行氏、長谷川浩之氏、杉尾忠彦氏は、社外監査役です。

■株式の状況 (2020年9月30日現在)

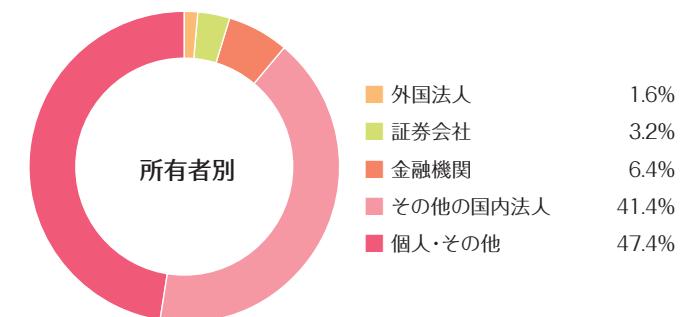
発行可能株式総数	99,200,000株
発行済株式の総数(自己株式1,140,644株を除く)	36,480,056株
株主数	28,899名

■大株主の状況 (2020年9月30日現在)

株主名	持株数 (100株)	持株比率 (%)
双日株式会社	105,856	29.01
田中 邦裕	54,960	15.06
鷺北 賢	10,960	3.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	6,052	1.65
萩原 保克	5,252	1.43
菅 博	4,672	1.28
さくらインターネット従業員持株会	4,587	1.25
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	4,518	1.23
株式会社SBI証券	4,070	1.11
株式会社日本カストディ銀行 (信託口2)	2,733	0.74

※ 持株比率は、自己株式1,140,644株を控除して計算しております。  
※ 当社代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社  
田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

■株式分布状況 (2020年9月30日現在)



※自己株式は「個人・その他」に含んでいます。

## ○ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。

特別口座管理 みずほ証券、およびみずほ信託銀行  
機関お取扱店 フリーダイヤル 0120-288-324  
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

未払配当金の お支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店  
みずほ銀行 本店および全国各支店  
(みずほ証券では取次のみとなります)

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ(※)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(※)<https://www.sakura.ad.jp/>

## 将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。



## WEBサイトのご案内

さくらインターネットのIR情報は、  
こちらのURLからご覧になれます。



<https://www.sakura.ad.jp/ir/>

